

(法人様式第2号)

年 月 日

茨城県知事 殿

所在地

学校法人名

理事長名

㊟

学校法人

寄付行為変更認可申請書

この度学校法人 〃 の寄付行為を変更したいので、私立学校法第45条第1項（私立学校法第64条第5項において準用する同法第45条第1項）の規定によって認可くださるよう、同法施行規則第4条第6項の関係書類を添えて申請します。

(注) 1 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができる。

2 不要の文字は、抹消すること。

(学校又は課程、学科若しくは部を設置する場合の添付書類)

- 1 寄付行為の変更条項（別添様式19）
- 2 寄付行為の変更事由書
- 3 寄付行為の変更部分新旧比較対照表（別添様式20）
- 4 寄付行為の変更に係る理事会及び評議員会の決議録
- 5 現行の寄付行為及び変更後の寄付行為
- 6 学校法人の概要（別添様式1）
- 7 学校法人の登記に係る登記所の証明書等
- 8 財産目録（別添様式2）及び財産目録に関する公認会計士の監査報告書
- 9 寄付行為変更申請前2年間の財産目録、収支決算書及び貸借対照表
- 10 寄付申込書（別添様式3）
- 11 新設学校等にかかる土地及び建物の権利の所属に係る登記所の証明書等（借用の場合にあつては、賃貸借契約書の謄本）
- 12 新設学校等にかかる不動産の価格評価証明書（財産目録を取得価格額で表示した不動産を除く。）→設備品等は、契約書及び領収書等を添付すること。※1
- 13 預貯金等証明総括表（別添様式4）

- 14 土地及び建物以外の財産（現金を除く。）の権利の所属に係る金融機関等の証明書類（有価証券等）※2
- 15 現金保有証明書（別添様式21）
- 16 学校法人設立年度及び設立年度後2年間の事業計画書（別添様式5）及び収支予算書 ※3
- 17 学校設置に要する経費・支払計画調書（別添様式7）
- 18 学校設置経費財源調達調書（別添様式8）
- 19 学校開設年度の経常的経費準備金財源調達調書（別添様式9）
- 20 負債償還計画表（別添様式10）※4
- 21 生徒納付金等調書（別添様式11）
- 22 学校法人等の事務組織（別添様式18）
- 23 校地及び建物の配置図並びに建物の平面図（用途を明記）
- 24 その他知事が必要とする書類

提出部数 正本1部・副本1部（副本は、寄付行為変更認可申請書、変更後の寄付行為、寄付行為の変更条項、寄付行為の変更事由書、寄付行為の変更部分新旧比較対照表、現行の寄付行為とする。

- ※1 1物件ごとに評価額が判別できる証明書又は契約書等を添付すること。証明書の評価者は、不動産鑑定士又は銀行（これに準ずる金融機関を含む。）等で学校法人と特殊な関係にない者であること。
- ※2 預貯金、有価証券その他これらに準ずる財産がある場合に、金融機関等の証明書類を添付すること。
- ※3 収支予算書については、学校法人会計基準に定める「資金収支計算書」及び「消費収支予算書」の様式に準じて作成すること。
- ※4 前受金を除く負債がある場合に作成すること。

（収益事業の開始の場合の添付書類）

- 1 寄付行為の変更条項（別添様式19）
- 2 寄付行為の変更事由書
- 3 寄付行為の変更部分新旧比較対照表（別添様式20）
- 4 寄付行為の変更に係る理事会及び評議員会の決議録
- 5 現行の寄付行為及び変更後の寄付行為
- 6 学校法人の概要（別添様式1）
- 7 学校法人の登記に係る登記所の証明書等
- 8 財産目録（別添様式2）
- 9 開始する収益事業にかかる土地及び建物の権利の所属に係る登記所の登記記録全部事項証明書等（借用の場合にあっては、賃貸借契約書の謄本）

- 10 開始する収益事業にかかる不動産の価格評価証明書（財産目録を取得価格額で表示した不動産を除く。）→設備品等は、契約書及び領収書等を添付すること。※1
- 11 寄付行為変更申請年度後2年間の事業計画書（別添様式5）及び収支予算書 ※2
- 12 寄付行為変更申請前2年の財産目録、収支決算書及び貸借対照表
- 13 負債償還計画表（別添様式10） ※3
- 14 校地及び建物の配置図並びに建物の平面図（用途を明記）
- 15 その他知事が必要とする書類

（提出部数 正本1部・副本1部（副本は、寄付行為変更認可申請書、変更後の寄付行為、寄付行為の変更条項、寄付行為の変更事由書、寄付行為の変更部分新旧比較対照表、現行の寄付行為とする。）

- ※1 1物件ごとに評価額が判別できる証明書又は契約書等を添付すること。証明書の評価者は、不動産鑑定士又は銀行（これに準ずる金融機関を含む。）等で学校法人と特殊な関係にない者であること。
- ※2 収支予算書については、学校法人会計基準に定める「資金収支計算書」及び「消費収支予算書」の様式に準じて作成すること。なお、開始する収益事業に係る収支予算書についても添付すること。
- ※3 前受金を除く負債がある場合に作成すること。

（学校又は収益事業を廃止する場合の添付書類）

- 1 寄付行為の変更条項（別添様式19）
- 2 寄付行為の変更事由書
- 3 寄付行為の変更部分新旧比較対照表（別添様式20）
- 4 寄付行為の変更に係る理事会及び評議員会の決議録
- 5 現行の寄付行為及び変更後の寄付行為
- 6 学校法人の概要（別添様式1）
- 7 学校法人の登記記録履歴事項全部証明書
- 8 財産目録（別添様式2）
- 9 寄付行為変更申請年度後2年間の事業計画書（別添様式5）及び収支予算書 ※1
- 10 廃止する私立学校又は廃止する収益事業に係る財産の処分に関する事項を記載した書類
- 11 その他知事が必要と認める書類

（提出部数 正本1部・副本1部（副本は、寄付行為変更認可申請書、変更後の寄付行為、寄付行為の変更条項、寄付行為の変更事由書、寄付行為の変更部分新旧比較対照表、現行の寄付行為とする。）

※1 収支予算書については、学校法人会計基準に定める「資金収支計算書」及び「消費収支予算書」の様式に準じて作成すること。

(単なる寄付行為変更の場合の添付書類)

- 1 寄付行為の変更条項 (別添様式 19)
- 2 寄付行為の変更事由書
- 3 寄付行為の変更部分新旧比較対照表 (別添様式 20)
- 4 寄付行為の変更に係る理事会及び評議員会の決議録
- 5 現行の寄付行為及び変更後の寄付行為
- 6 その他知事が必要とする書類

提出部数 正本1部・副本1部 (副本は、寄付行為変更認可申請書、変更後の寄付行為、寄付行為の変更条項、寄付行為の変更事由書、寄付行為の変更部分新旧比較対照表、変更前の寄付行為とする。)